

第94期
中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



乾汽船株式会社

経営理念

国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。

基本経営方針

1. 様々なニーズに柔軟に対応し顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

環境方針



乾汽船株式会社は、国際海上貨物運送業として、地球環境を守りながら社会の発展に貢献していくため、以下の事項を環境方針として掲げます。

- (1) 海難事故による海洋汚染の重大性を自覚し、環境保全並びに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 環境に関する国際条約、法規制、条例、その他必要に応じて自主的に規定した環境保全基準を適確に順守します。
- (3) 私たちの業務が環境に与える影響が如何に大きいかを自覚し、地球温暖化を含め環境問題の解決に向けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善し環境パフォーマンスの向上に努めます。
- (4) 環境目的および目標の達成度を確実にするため、環境方針を含む環境マネジメントシステムの定期的見直しを行います。
- (5) 私たちは、環境マネジメントシステムに適合する環境教育の実施により、環境に対する意識の向上に努めます。
- (6) 当社の環境方針、環境保全活動は全社員、関係会社、取引先会社の人々へも周知され、一般の人々も当社のウェブサイトにより入手できます。

事業継続マネジメント方針/目的



当社は予想される災害や事件・事故等による人的・物理的被害を最小限に抑え、必要となる事業の継続および速やかな復旧を実現することにより、企業としての社会的責任を果たすとともに、各ステークホルダーに信頼される船舶運航業者となることを目的とする。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、平成21年度（2009年度）第2四半期累計期間の業績につきましてご報告申し上げます。

乾汽船株式会社 代表取締役社長
乾 新悟

第2四半期の概況

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の世界経済につきましては、当初は昨年9月に発生しました金融危機に端を発した経済の急速な悪化により、先進国を中心に依然として景気後退が続いておりましたが、7月以降は各国の財政・金融の緊急対応策により回復の傾向が強まってきております。

一方、事業をとりまく環境といたしましては、当初は、運賃および用船料市況が昨年度からの最悪期を脱したものの、世界的な景気低迷を受け、やや足踏み状態にありました。しかし後半からは緩やかな回復基調が持続し、強力な材料は見当たらないものの、継続的な回復が期待できる明るい兆候が見られるようになりました。

このような情勢の中、当社におきましては昨年末から今年年初が市況の大底であり、今年度初めの4月からは、当社をとりまく運賃・用船料市況が徐々に回復してきております。しかしながら、昨年来の市況の急

落により、歴史的な海運好況にあった前年同期との比較では、売上高および利益の大幅な減少を余儀無くされました。一方、市況悪化に備えた中・長期貸船契約の締結や数量契約の締結の増加により収益の固定化・安定化比率を高めるとともに、持続的な支配船腹の効率配船、各種費用の削減に努めました結果、厳しい環境の中、第2四半期では、第1四半期に確保した利益を上積みすることが出来ました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は67億44百万円（前年同期比51.3%減少）、営業利益4億86百万円（同92.0%減少）、経常利益4億77百万円（同92.7%減少）、四半期純利益は3億91百万円（同90.1%減少）となりました。

当第2四半期累計期間の平均為替レートは1米ドル95.94円（前年同期比9.16円の円高）となりました。また、運航上の主要なコストである船舶燃料油の平均価格は、トン当たり358ドル（前期の期中平均より241ドル下落）となり、運航収支を改善する要因とな

りました。

■ 船隊整備

当社は、スモールハンディ型船を中心とした競争力ある船隊整備に取り組んでおります。前期第2四半期の9月に、当社海外子会社において既に33,000重量トンクラスの新造船を3隻購入することを決定しておりますが、これらは当社主力船型の高性能次世代船として平成24年1月から平成24年6月までに順次竣工する予定で、船隊整備計画に則った競争力の強化を図っております。当第2四半期末現在、新造船（新造用船含む）の発注残数は、6隻となります。

船隊整備計画 (平成21年9月30日現在)

竣工年	重量トン (K/T)	船型	契約形態
平成22年	28,900	スモールハンディ	※新造用船
平成22年	31,500	スモールハンディ	
平成23年	24,000	スモールハンディ	※新造用船
平成24年	33,000	スモールハンディ	
平成24年	33,000	スモールハンディ	
平成24年	33,000	スモールハンディ	

■ 通期の見通し

第1および第2四半期につきましては、期初計画を上回る売上高ならびに利益を達成しました。夏場以降は運賃ならびに用船市況の持続的な回復が期待されること、為替レートが円高傾向であること、原油価格が期初の想定よりも高水準であること等を考慮し、現時点であらためて事業環境を見直しました結果、通期の利益につきましては、売上高143億円(前期比35.8%減)、

営業利益10億円(同87.0%減)、経常利益10億円(同86.9%減)、当期純利益7億円(同81.0%減)と予想しております。

なお、通期の業績予想における前提は、為替を1米ドル90円、燃料油価格をトン当たり470ドルとして策定しております。

11月初旬現在、当期末半期の想定稼働日数の約50%を既に消化しており、今後とも運賃の高い貨物の獲得と効率的な配船を実行し、予想を少しでも上回るように努力する所存です。

売上高 143億円

経常利益 10億円

当期純利益 7億円

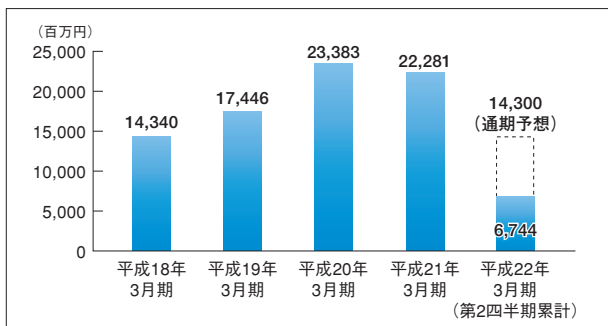
■ 配当

通期の配当予想といたしましては、当社の配当基本方針と通期の見通しを踏まえまして、年間配当5円(期末)を予定しております。なお、当社は中間配当につきましては行っておりません。

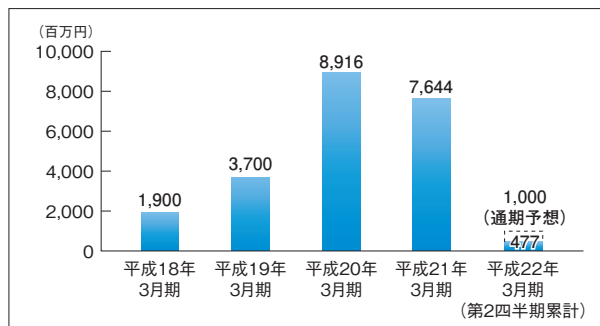
見通しに関する注意事項

本報告書の記載事項のうち、将来の業績等に関する見通しは歴史的事実ではありません。現在入手可能な情報を鑑み、資料作成時における一定の前提ならびに当社の判断に基づいて作られていますので、実際の業績は、既知または未知の不確定要素により、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

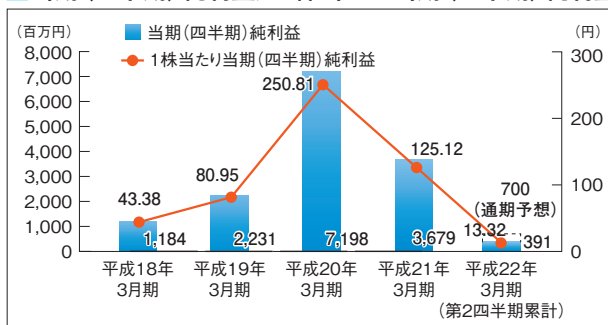
売上高



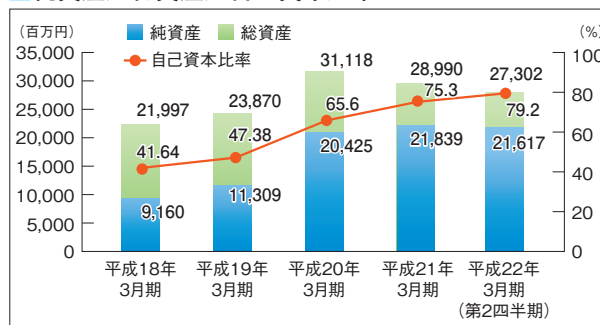
経常利益



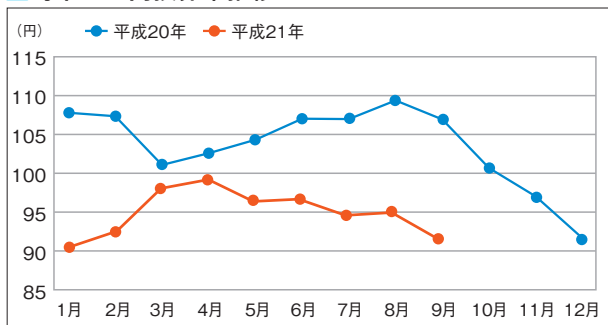
当期 (四半期) 純利益 / 1株当たり当期 (四半期) 純利益



純資産 / 総資産 / 自己資本比率

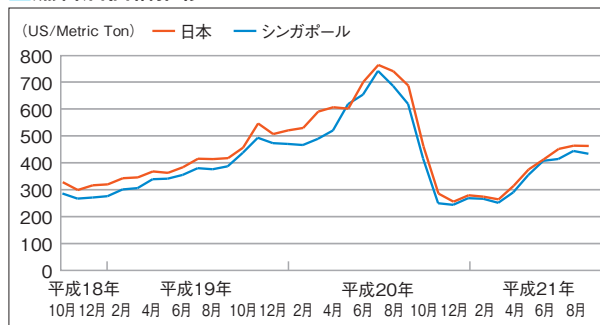


対米ドル円換算率推移



※対米ドル円換算率 (公表相場TTMレート)

燃料油価格推移



※日本、シンガポールは、当社燃料油主要補油地であります。
 ※燃料油価格推移 (出典: "Drewry Shipping Insight" etc)

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表	当第2四半期連結会計 期間末	科目	期別	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表	当第2四半期連結会計 期間末
		(平成21年 3月31日)	(平成21年 9月30日)			(平成21年 3月31日)	(平成21年 9月30日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		11,368	10,394	流動負債		4,103	2,977
現金・預金		9,853	8,711	海運業未払金		1,401	1,236
海運業未収金		445	397	短期借入金		778	773
貯蔵品		420	556	未払法人税等		1,529	480
繰延及び前払費用		209	177	賞与引当金		26	24
その他流動資産		439	552	その他流動負債		367	462
貸倒引当金		△0	△0	固定負債		3,047	2,707
固定資産		17,621	16,907	長期借入金		2,201	1,838
有形固定資産		12,711	11,869	退職給付引当金		63	69
船舶		10,908	10,073	特別修繕引当金		162	204
その他		1,802	1,795	その他固定負債		619	595
無形固定資産		9	8	負債合計		7,151	5,684
投資その他の資産		4,900	5,029	(純資産の部)			
投資有価証券		4,506	4,627	株主資本		21,365	20,992
その他		421	429	資本金		3,351	3,351
貸倒引当金		△27	△27	資本剰余金		2,098	2,098
資産合計		28,990	27,302	利益剰余金		15,921	15,549
				自己株式		△6	△6
				評価・換算差額等		473	624
				その他有価証券評価差額金		△384	△222
				繰延ヘッジ損益		△0	△12
				為替換算調整勘定		859	859
				純資産合計		21,839	21,617
				負債・純資産合計		28,990	27,302

Point 1 資産

資産は、前期末比16億87百万円減少し、273億2百万円となりました。これは主に、法人税および配当金の支払にともなう現金・預金の減少によるものです。

Point 2 負債

負債は、前期末比14億66百万円減少し、56億84百万円となりました。これは主に、未払法人税等および借入金の減少によるものです。

Point 3 純資産

純資産は、前期末比2億21百万円減少し、216億17百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加、繰延ヘッジ損益ならびに配当金の支払にともなう利益剰余金の減少等によるものです。

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	比較増減
売上高(海運業収益及びその他の営業収益)		13,854	6,744	△7,110
売上原価(海運業費用及びその他の営業費用)		7,294	5,771	△1,522
売上総利益		6,560	972	△5,588
一般管理費		459	486	26
Point 4 営業利益		6,101	486	△5,614
営業外収益		518	186	△332
営業外費用		81	195	114
経常利益		6,538	477	△6,061
Point 5 特別利益		—	186	186
特別損失		70	—	△70
税金等調整前四半期純利益		6,468	663	△5,804
法人税、住民税及び事業税		2,814	484	△2,330
法人税等調整額		△308	△212	95
Point 6 四半期純利益		3,961	391	△3,570

Point 4 営業利益

営業利益は、昨年来の急激な市況の下落により、前年同期比56億14百万円減少の4億86百万円となりました。

Point 5 特別利益

特別利益として、投資有価証券売却益1億86百万円を計上いたしました。

Point 6 四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比35億70百万円減少の3億91百万円となりました。

《四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更》

従来、四半期連結損益計算書については、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて表示していましたが、当連結会計年度より、四半期連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「四半期連結財務諸表規則」に即して、従来海運業収益及びその他事業収益を合計して売上高の「海運業収益及びその他の営業収益」として、従来海運業費用及びその他事業費用を合計して売上原価の「海運業費用及びその他の営業費用」として表示しております。当該変更に伴い、従来海運業利益及びその他事業利益を合計し、売上総利益として表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円 / 端数切捨て)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	比較増減
Point 7 営業活動による キャッシュ・フロー		4,055	△307	△4,362
Point 8 投資活動による キャッシュ・フロー		△1,625	456	2,081
Point 9 財務活動による キャッシュ・フロー		△1,613	△1,099	513
現金及び現金同等物に 係わる換算差額		329	△192	△522
現金及び現金同等物の 増減額		1,146	△1,142	△2,288
現金及び現金同等物の 期首残高		8,767	9,853	1,086
現金及び現金同等物の 四半期末残高		9,913	8,711	△1,202

Point7 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は、前年同期比43億62百万円減少の3億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

Point8 投資活動によるキャッシュ・フロー

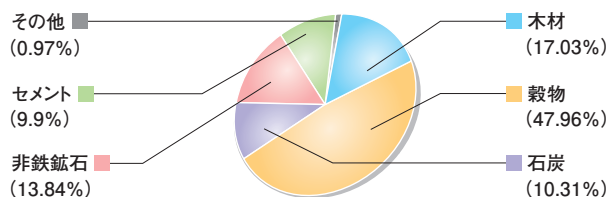
投資活動により増加した資金は、前年同期比20億81百万円増加の4億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

Point9 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は前年同期比5億13百万円増加の10億99百万円となりました。これは主に配当金の支払額が減少したことによるものです。

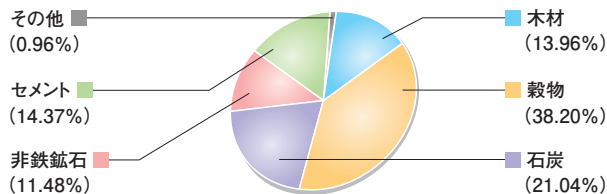
■ 主要貨物別売上高

当第2四半期累計(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)



■ 主要貨物別輸送量

当第2四半期累計(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)



会社概要

商号	乾汽船株式会社 INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
本社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
設立	昭和8年10月21日
資本金	33億5,168万2,819円
従業員数	陸上:36名 海上:10名 合計:46名

役員

代表取締役 取締役社長	乾 新悟
代表取締役 専務取締役	小南 強
取締役	阿部 健二
取締役	清田 昌宏
取締役	前田 哲也
常勤監査役	西村 寛
常勤監査役(社外監査役)	畑 信夫
監査役(社外監査役)	上谷 佳宏
監査役(社外監査役)	濱根 義和

運航船腹／建造予定船腹

	船名	重量トン(K/T)	竣工年
社 船	乾安丸	32,115	平成 9年
	矢作丸 (石炭専用船) <small>(注) 矢作丸(当社持分20%)は、 (株)商船三井との共有船であります。</small>	88,835	平成 4年
	KEN SHO	23,581	平成 7年
	KEN JYO	23,583	平成 8年
	KEN ZUI	23,564	平成 8年
	KEN UN	23,638	平成 8年
	KEN KOKU	23,647	平成 8年
	KEN SAN	24,102	平成 9年
	KEN TEN	24,086	平成 9年
	KEN YU	24,115	平成11年
	KEN GOH	31,939	平成13年
	KEN RYU	31,949	平成14年
	KEN MEI	29,734	平成15年
	KEN REI	31,866	平成18年
用 船	7隻		
建造予定	QUEEN KOBE	55,100	平成21年
	KEN SEI	31,500	平成22年
	TBN	28,900	平成22年
	TBN	24,000	平成23年
	TBN	33,000	平成24年
	TBN	33,000	平成24年
	TBN	33,000	平成24年



株式の状況 (平成21年9月30日現在)

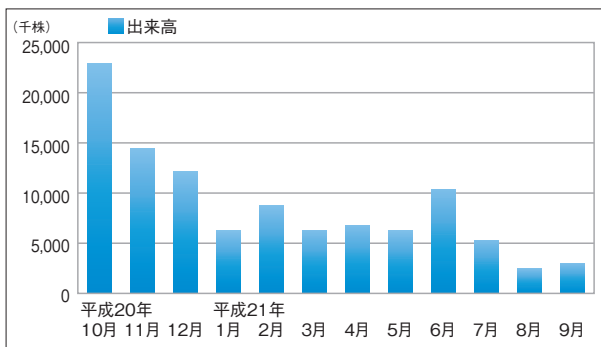
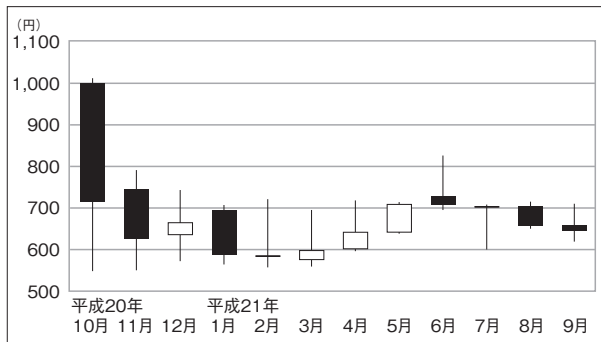
株式の状況

- 発行可能株式総数 100,000,000株
- 発行済株式総数 29,429,335株
- 株主数 13,839名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社商船三井	2,800	9.51
乾光海運株式会社	1,402	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	1,400	4.75
乾 英文	1,249	4.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,150	3.90
尾道造船株式会社	1,000	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	991	3.36
J.P. MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	984	3.34
株式会社三井住友銀行	520	1.76
三井造船株式会社	434	1.47

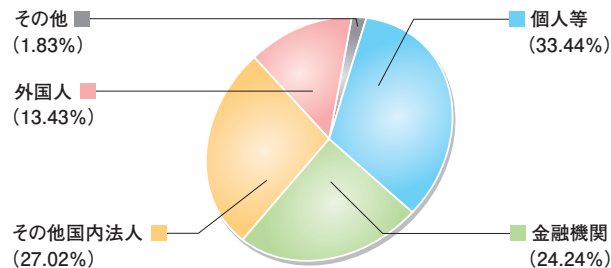
※千株未満は切り捨てております。

株価チャート・出来高

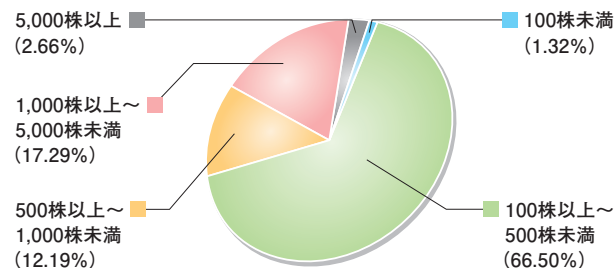


※株価チャート・出来高は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



所有株式数別株主分布状況 (株主数比率)



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	(定時) 3月31日 (臨時) あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-78-2031 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> http://www.inuiship.co.jp/

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問合せください。

株券電子化後の配当金のお受取り方法についてのご案内

配当金のお受取り方法には現金受取り(配当金領収証)と口座振込があります。当社では、お受取り時に便利で確実な口座振込のご利用をお勧めいたします。口座振込には次の方法があります。

- ① 個別銘柄指定方式…保有されている銘柄ごとに、銀行口座等をご指定いただく方法
- ② 登録配当金受領口座方式…保有されている全ての銘柄の配当金を同一の銀行口座等でお受取りになる方法
※一度ご登録いただくと、その後はすべての銘柄の配当金を自動的にお受取りになります。
- ③ 株式数比例配分方式…同一の銘柄であっても、証券会社ごとに保有されている株式数に応じて、それぞれの証券会社の口座で配当金をお受取りになる方法
※但し、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている場合には株式数比例配分方式はお申し込ただけません。

株式に関するお手続きについてのご案内

- 株券電子化後、配当金の振込指定等、株式に関するお手続きは次のとおりになっております。
 - ① 証券会社の口座に記録されている株式を保有の株主様…口座を開設されているお取引の証券会社にお問合せください。
 - ② 特別口座に記録されている株式を保有の株主様…中央三井信託銀行にお問合せください。
☎ 0120-78-2031 (受付時間 平日9:00～17:00)
☎ 0120-87-2031 (用紙請求専用ダイヤル 24時間受付・自動音声案内)
ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 払渡しの期間経過後の配当金に関するご照会等は、いずれの株主様も中央三井信託銀行にお問合せください。

<特別口座について>

特別口座とは、株券電子化までに、証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主様の権利保全のために、当社が株主名簿上の名義で中央三井信託銀行株式会社に開設した口座をいいます。この特別口座に記録された株式を売却するには、あらかじめ証券会社にご本人の取引口座を開設し、株式の残高を振替える必要があります。



■ 当社ホームページのご案内

当社は、本年12月中旬に、インターネット上のホームページを大幅に更新する予定です。
新しいホームページへの皆様のアクセスをお待ちしております。

■ ホームページアドレス：<http://www.inuishop.co.jp/>
ニュースリリース、会社情報、当社の歴史、事業内容、投資家情報、
安全活動・環境活動、採用情報などを掲載する予定です。

COMING
SOON



乾汽船株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
TEL 03-3548-3270